

最近のESRI研究成果より

ポストコロナの経済・社会
に向けての政策課題～「ポストコロナの経済・社会に関する
国際ラウンドテーブル」結果概要～経済社会総合研究所 研究官
道家 寛之

はじめに

内閣府経済社会総合研究所では、コロナ危機とポストコロナの経済社会に関し、幅広い経済学者の英知を結集する国際共同研究プロジェクトを実施している。プロジェクトの一環として、2021年12月17日に、日米の経済学者が、ポストコロナの経済社会を展望し、政策の方向性について議論する国際ラウンドテーブルを、ESRIコンファレンスの特別セッションとして開催した。星岳雄教授（東京大学）、アラン・アワバック教授（カリフォルニア大学バークレイ校）、アニル・カシャップ教授（シカゴ大学）の3名の共同議長の下で、コロナ禍が日米等各国の経済・社会にもたらした変化はどのようなものか、ポストコロナの経済・社会の重要政策課題は何か、そして、それらの課題にどう取り組むべきか、について様々な議論が展開された。会議は、チャタム・ハウス・ルール（議論の内容については対外的に自由に話せるが、発言者の個人名や所属は非公開。）で行われた¹。本稿では参加者の発言の概要を紹介する。

第1セッション
直面する課題・マクロ経済への影響

第1セッションでは、無形資産投資、グローバル・サプライチェーン、グリーン・トランスフォーメーション等、コロナ禍で多くの国が直面する課題や、先進国での感染状況とマクロ経済への影響等について議論が行われた。

感染状況とマクロ経済：コロナ禍における人的被害と経済活動の関係には、経済を停止させれば、GDPの損失は大きくなるが死者数は比較的少なくなるといったトレードオフの関係があると考えられていたが、各国の状況をプロットした単純な散布図では必ずしも明

らかになっていない。国によって影響が異なることについては、政策の違いや運によるところが大きく、様々な結果から学ぶことが重要である。

無形資産への投資と生産性：岸田内閣は、「新しい資本主義」というスローガンを掲げ、成長と分配のポジティブなフィードバックを実現しようとしている。「積極的な投資」をターゲットとすることは妥当である。

日米共に有形資産投資は低迷しているが、米国ではGAFAのような巨大企業の出現により、無形資産投資が成長を支え、一方で、日本は市場集中度が低下しており、無形資産投資が低迷している。日本の場合、コロナ前から、企業への手厚い支援が、生産性の低い企業を存続させ、経済の停滞を招いている。成長戦略としては、有望な中規模企業に焦点を当てた政策に転換する必要がある。

また、無形資産投資の比率が高い産業では、コロナ以前から在宅勤務環境が整っており、ショックに対するレジリエンスが高くなっているとみられる。

グローバル・サプライチェーン：コロナ禍において、各国政府は主要な医療機器の輸出を制限するなど、グローバル・サプライチェーンに干渉したが、一方で、（干渉に対する他国からの）報復への恐怖が制限を緩和させる面もあった。今後、各国は主要な原材料の備蓄計画などにより、サプライチェーンの脆弱性に対処するだろうが、次の危機に備えるために各国がすべての主要な原材料を備蓄することは現実的ではない。このため、国際的協調の枠組みが必要とされる。

グリーン・トランスフォーメーション：グリーン経済への移行は、ポストコロナ社会における重要な前提条件である。望ましいアウトプットと望ましくないアウトプットを統合した明示的な指標の作成や、企業の意思決定にカーボンプライシングの視点の導入等により、企業・家計の意識や行動の変化を促すことが必要である。

第2セッション
在宅勤務の進展・雇用ショックへの対応・医療政策

第2セッションでは、コロナ禍における、在宅勤務の進展などの働き方の変化、雇用ショックへの対策、医療分野への影響について議論が行われた。

在宅勤務の進展などの働き方の変化：コロナ禍で、半ば強制的に在宅勤務が進展するという、大規模な勤務

1 参加者等の詳細はhttps://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/prj/int_prj/2021/prj2021_01_01.htmlを参照。

形態の変化が生じた。在宅勤務の生産性への影響は人により様々だが、米国等では多くの人が生産性を向上させた。

日本でも、テレワークが仕事のレジリエンスを高める効果がみられたが、一方で、高所得者がより在宅勤務を行いウェルビーイング格差も拡大している可能性がある。この格差縮小には柔軟な労働環境、スキルの向上が必要である。

労働市場においては、女性の役割が後退するとの懸念があったが、米国では男女共に労働力として復帰する傾向にある。一方で、男女共にキャリアに対する考え方がより生活を重んじる方向に変化する傾向も見られる。

雇用ショックへの対応：雇用ショックへの対応は、企業に対し雇用の維持ができるように補助する方法と、解雇を容認し、解雇された者に失業保険による所得支援を行う方法がある。前者は、企業と労働者の雇用関係を維持しショック前の生産・雇用状況に迅速に戻ることができるようにするのに対して、後者は、労働市場を通じた再配置と非生産的な企業の消滅を促進する。どちらのアプローチが優れているかは、ショックの長さ等や日本と米国の状況の違いにもよる。

日米の医療政策：コロナによる日本の死者数や感染者数は米国に比べ、はるかに少なかったにもかかわらず、コロナ患者の受入れ等に困難が生じた。コロナ禍で、病院数が多いものの、1病院あたりの医療従事者が不足している、病院間で患者の状況に応じた適切な役割分担が行われていない等、コロナ前からの日本の医療制度の課題が顕在化した。また、外来・入院患者数が減少し、これに伴う医療機関の収入の減少については補填され、多くの医療機関が黒字化する結果となったが、財務諸表が公開されておらず、効果を分析できない等も課題である。

米国においては、入院サービスの利用者が減少傾向にあるが、これは、病院に来ることのリスク認識や、遠隔診療等テクノロジーを駆使した医療への動きが進展していることを表している。

第3セッション

政府の介入と情報効果、財政・金融政策

第3セッションでは、政府の介入と情報効果、財政・金融政策等について議論が行われた。

政府の介入と情報効果：日米双方で、感染予防に向けて人々の行動を変化させるためには、政府が直接的に介入するよりも、正確でタイムリーな情報を提供する

方が有効であったことが示された。多くの人々は自発的に感染リスクに対して慎重になっていたためである。この手法を生かすためには、政府や様々な機関に対する信頼が不可欠である。

国際金融システムの課題：国際金融面では、多くの途上国が緊急に大規模な財政措置をとらざるを得なかったことが将来的なリスクになっている。国際金融セーフティネットの強化（IMFの与信能力の拡大、中央銀行のスワップライン等）、米国債市場の改革、公的債務の再編メカニズムなど、国際金融システムのレジリエンスを向上させるための抜本的な改革が必要とされている。

企業への大規模な資金繰り支援による問題：銀行は健全であるように見えるが、政府による企業への資金繰り支援により、新たな「ゾンビ企業」（業績が悪化していた企業が生き残ること）が生まれている可能性もある。

レッドラインを超えた財政金融政策：世界中の中央銀行は、コロナによる影響を緩和するために非常に積極的に行動してきたが、大規模すぎる資金購入やインフレ重視からの転換など、かつてはレッドラインと認識された一線を超えた行動をとっている。インフレ率が上昇している現在、物価の安定といった本来の中央銀行の目的に注力すべきである。また、各国の政府債務残高は急増している。財政への過度な依存は金融政策によって支えられており、中央銀行は大幅な金利上昇のリスクに直面している。

おわりに

本ラウンドテーブルのまとめのセッションでは、上記のセッション全てを通じて、コロナ禍のようなショックに対して、何が経済をよりレジリエント（強靱）にするのか、そのための政策は何かということが問われており、今後も問い続けるべき大きな課題であるとされた。一方で、今般のコロナでの課題や対応策が、一般化できるわけではないことも念頭に置かなければならない。一般化できないことを含め、本ラウンドテーブルで議論された内容は、ショックへの対応として意識しておかなければならない重要な教訓である、とされた。

2022年度には、今回の会議で提起された論点に対し、さらに議論が深められる予定である。

道家 寛之（どうけ ひろゆき）